اموا

当座口振込通知書(支払基金) 表 1

見本 込 銀 月分 点数表 医療機関コード 健診等機関コード <u>当座口振込通知書</u> 4 3 預金種目 口座番号 診療報酬 支払区分 支払 件数 定 額 再審查等調整額 端数額 63296 ① 支払確定額合計 62 1107680 443072 1152480 2-生活保護 44800 92570 生活保護分 碳傷病者 664608 5,16,21,24 ② 源泉徵収税額 42 2 2181 -自立支援 82 1.852 95,248 86 1235 3-母子保恒 差引振込額 (①-②+③) 99-その他各計 7=老人保健 特定健診・特定保健指導費 1,057,232 補正・過誤・返戻 ③ 支払確定額合計 (備等)1 医媒本人・家族・老人保健及び食事・生活療養側は、算定額(成策)から再審業等調整額(成策)及び指股額(成策)と関連したものです。 なお、集事・高振振奏の上版は医療解験及び老人保険に係る食事・生活基準順、下級は確認発施を控除した食事・生活支給額です。 2 特定経過・特定保険経過等度は、無限限収貨券等に減る一部分 3 実施に分々3 (の職代人所等の股別機等等に減る一部分 4 実施に分々3 (場所等の人所等等的配合)は、原表限収分場外です。※(使引援延減額の全額を表示しています。) 4 実施に分々3 (場所等の人所等等的配合)は、原表限収分場外です。※(使引援延減額の全額は、電子延用者発行・更新料を控除した全額を表示しています。)

注)上記※「医保本人」・「医保家族」等欄の内訳の点数・金額には、生活保護分は含まれていない。

表2 報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書(支払基金)

医療機関コード		म	成20年分報酬,	料金、契約金及び賞金の支払調書	
支払いを	住所(居所) 又は所在地				
受ける者	氏 名 又 は 名 称				
区	分	細	Ħ	支 払 金 額 源泉徴収税額	
歯	科			19641484 172414	18
内包	本 人 分 家 族 分 人 保 健 分 時食事療養費		P {602,734 点 752,831 点 D 228,404 点□ 円	5,269,817 円)
支払者	住所(居所) 又は所在地 氏名又は 名 称			区 鶴 野 町 2 番 12 号 会 保 険 診 療 報 酬 支 払 基 金 (電話) 06-6375-2321	
		\neg			~

国保連合会「診療報酬合計表」・「合計表(後期高齢者医療)」 表3



平成 21 年 2 月 大阪府国民健康保険団体連合会 平成 20 年分診療報酬合計書(後期高齢者医療) 府内分点数 府外分点数 過 誤点数 診療月 過誤食事療養費 府内分食事療養費 府外分食事療養費 564272 142998 -22056 合 計 1月 12月

表4 介護給付費等支払明細書(国保連合会)



整理番号

名

0000

氏

平成20年分青色申告決算書(一般用)付表《医師及び歯科医師用》・表面

 \mathcal{T}

療目 歯 所 1. 収入金額の内訳 2. 自由診療割合の計算 IJΖ 額 療 診 療 定 診療報酬当座 診療報酬窓口 実日数 点 一般社会保険 **→** ? ,355,565 基社 老人保健法分の ≥₹ 高齢者医療確保法 228,404 金会事保 点数を記入 生活保護法 ٦ 17,325 社 月別の公費単独 精神保健福祉法 医療分の点数を 合計して記入。 た報 支酬 会 公費の併用分は 一般社会保険と 老人保健の点数 保 に含まれる) ∩ ける 険 小 計 1,601,294 診 -般 府内分点数+府外分点数-過誤点数 1,419,354 国険 後期高齢者医療 685,214 療 健療 一般国保分と後期高齢者分を合算する。 報 保酬 小 **2**,104,568 計 酬 合計書の①介護報酬額合計欄の介護 サービス費の金額を総診療収入に計 上。(本欄の記載は不要) 小 計 4 計 3,705,862 (1+2+3)**⊕** 8,549,260 [□] -般の自由診療 労働者災害補償保険診療 由 公害健康被害補償診療 自動車損害賠償責任保険診療 療 0 収 入等 計 **②** 8,549,260 **●** (雑収入は下の欄に書きます。

雑

収

入

この計算は、租税特別措置法第26条の規定の適用に当たり、自由診療収入にかか る所得計算を行う際に、自由診療と社会保険診療のいずれにかかる経費であるか明ら かではない経費を合理的に区分するために自由診療割合を算出するものです。

自由診療割合は、次の(1)又は(2)のいずれかの方法により算出してください。

(1) 診療実日数による割合

自由診療実日数(®) (日) \times 100 = 総診療実日数(A)+(B)) (日)

(2) 収入による割合

歯科:75% 自由診療収入(®) 調整率 **▶**8,549,260 (円) \times 100 \times 75 14.06 総診療収入(©+D+E) **3+9+9** 45,607,880 (円) 小数点以下第3位まで算出し、 第3位を四捨五入

歯科用貴金属片の売却収入や国保の乳幼児医療協力手数料を記入